

本日 19 日、団体交渉開催

賃金改定、12月一時金で、自主性を発揮した前進回答を要求します。

11月17日に拡大窓口交渉を行いました。健康保険料率改定に係る健保組合等の動きや、賃金改定についてのやり取りは以下のとおりです。労組から、賃金切り下げ幅の縮小を検討するよう迫った結果、機構は「給与構造改革に伴う調整額」の減額措置の検討を約束しました。

本日の団体交渉では、それらの検討結果や12月一時金の回答について交渉を行います。

11/17 の拡大窓口交渉内容

健康保険料率改定について

機構：健康保険料率改定について説明をする。

5月21日付け総務省文書にて健康保険料の見直し要請があり改定率を変更する。変更の内容は11月12日に審議し11月26日に組合会に上げる。詳細は次の通り。

H22 (組合員) 29.20 % (機構) 36.70 % (合計) 65.90 %

H23 (組合員) 32.95 % (機構) 32.95 % (合計) 65.90 % (11/26 に組合会に上げる)

労組：H24年度については、どのような計画なのか。

機構：H24年度については、H23年度の決算見込みを考慮して再度組合会にて審議し、H24、25、26年度の3カ年の計画を策定し、H24年度分として提案する。

機構：家庭用常備薬の配布の廃止、人間ドック及びがん検診の見直しなどの合理化を図ってきたものの、健保財政立て直しは依然厳しい状況である。加えて高齢者医療制度の導入によりさらに悪化、健保制度の存続が危ぶまれる状況である。

機構：H22 から H23 のとき、標準月額給与 47 万円の場合、27500 円の負担増になる。

賃金改定について

労組：(調整給の支給対象者の切り下げ方法が人事院勧告と同じだとほぼ本給の0.17%削除となるが、)そもそも本給表改定による切り下げ額が最大で300円なのに、調整給込みになると何故2倍以上になるのか。削除幅を0.17%から0.11%に抑えれば、本給表改定による切り下げ額の2倍以内に収まるのではないか。

機構：0.17%削減は再検討したい。検討結果は19日の団交で伝える。19日の団交で合意してもらえるか。

労組：内容次第だろうが、検討結果は随時知らせていただきたい。

労組：前回提示された本給表の平均改定額と改定率を提示していただきたい。

機構：143円の切り下げと0.037%削減である。

福利厚生問題等に関するアンケートのコメントから(4)

福利厚生問題のアンケートは10月30日で締め切りました。その回収状況は、回収数：約150(組合員：約1/3、組合員以外：約2/3、職員以外：約1/4)という結果でした。食堂料金の値上げが含まれているため、職員以外の方の関心も多く、コメントも頂きました。アンケートにご協力いただいた皆さま、ありがとうございました。機構からは、駐車場料金徴収や食堂運営について検討状況が示されていますが、頂いたコメントを続けて掲載します。

駐車場使用料の徴収について

設問は、駐車場の整備状況を教えてください。機構から、本件についての説明はありましたか。原研労組は参考資料の主張で機構と交渉しています。ご意見・提案のある方はコメントをお願いします。

整備されていない...整備される予定

整備は1台分のみだが車は2台所有している。空き地に2台目や3台目をとめている人もいて、近所の人でもその存在を知らないケースがある。2410円 筑波や水戸なら分かるが。整備されている...ただし、建屋から遠い。

整備されていない...庭に駐車場。

整備されていない...草地の整備が必要。駐車場として料金を取るに値するものとする。使用料を取るなら、もっと整備するべきかも。

区画されているようだが、線が消えたりしていて、無造作に駐車されている。

一方的に、駐車料金を徴収しますと決められても困惑する。職員にも意見を言わせていただきたい。

該当しないので参加しなかったが、説明会はあった模様。

10月14日説明会実施(業務の都合で出席できず) 後日資料が送られてくる予定。説明会当日は新入職員は研修のため出席できない。実績作りだけのために実施したのか?

払いたくない。

機構は労組の質問に一つ一つ回答しなければいけないと思う。住宅の修理支出内容を過去3年分知りたい。

東海・大洗地区での値段設定が高いと感じる。

全く説明無し!

たとえば、長堀の空き地などは、今後駐車場として整備し、月極・時間貸などで料金を徴収すればよいのでは。

利便性のある水戸市内や駅至近ならともかく、田舎で 2410 円/台は高額すぎる。独自の金額体系を望む。

拠点構内食堂の運営委託費の価格転嫁について

設問は、拠点によっては構内食堂の運営ができなくなることが考えられます。どのように考えますか。 原研労組や機構との交渉等にご意見・提案のある方はコメントをお願いします。

代替案を考えるべき。
食堂の維持は必要。
付近には食堂も少なく、殺到することを考えれば、気軽に昼食を取れないのは時間の無駄になる。
運営不能 食堂廃止は簡単。労組の存在価値を示して欲しい。多勢の従業員が存在するのであるから、機構は責任を持って、従来どおり、食堂の維持管理に努めるべきである。価格も二倍になどならぬよう、少しでも安くなるよう最大限努力(交渉)して、従業員らの経済的負担を軽くして欲しいと思う。
コストの問題で食堂が廃止になるなら仕方無しと思われる。近隣の飲食店、仕出し業者等にとって新たなビジネスの到来と考える。
栄養面で懸念が生じられる。
今の味で2倍になるのであれば、なくなってもしょうがない。
周辺に食堂のある都会の国家公務員はいいが、地方にはないところが多いのに、それが考えられないのか!
不便。
現状では、規模にかかわらず縮小方向で。
食堂って福利厚生ですよ。職員に安価に食事を提供できるのが悪いのでしょうか?
安い価格なので利用しているが、なくなると困る。
価格を2倍にしたら、構外の飲食店と金額変わらなくなるので、値上げしないと運営できないのであれば、無理して続けなくても良いと思う。
弁当持参にしても、車で買いに出かける。或いは、外食するにしても、時間的、経済的に負担が増えるので困る。
価格上昇によって、質が上がるのであればよしとするが・・・。
弁当屋などがあまりないので困ると思う。
他に食事場所が無い状況で廃止は考えられない。
周辺にレストラン等がないことから食堂は必要と考える。食堂の代わりに売店等を整備してくれるのか。整備するのであれば現在の2倍の価格であっても食堂を整備した方がよい。

機構の拠点は、郊外が多く、拠点外での食事は難しい。低価格の食堂が廃止されることは、従業員の負担増に直結することであり、労働意欲の低下が心配です。
質が悪い、サービスが良くない現状で、料金だけを上げれば確実に利用者は減るでしょう。利用者の減少 料金の値上げという悪循環になるだけ。昨年度に値上げした寮がいい例です。

雇用・能力開発機構廃止法案について

(法案は11/12の衆議院厚生労働委員会で民主、自民、公明の賛成多数で可決された。)

設問は、原研労組は、特殊法人労連等と共に法案の廃止を目指し活動していますが、ご意見・提案等のある方はコメントをお願いします。

選別にはそもそも反対だが、選別の指標は何で決めるのか?
国民の労働力低下へつながる負の連鎖となりうるもので、是非、廃案にしてもらいたい。
雇用に不安を感じる。
選別雇用を許すと、機構にとって好ましくない人が解雇されることになりかねない。組織内がますます硬直化する。
原研労組を応援します。
上記にあるように、独立行政法人でありながら、国家公務員に準ずると強制している部分と、民間のようにリストラ法を提出する部分は矛盾しているのでは!
出向職員なので何ともいえない。一般的な意見として本当に必要な独法なら見直されないはず。
完全に必要ないのであれば、解雇もよしと思う。国がすべき仕事、やるべき仕事等、整理すればよいと思うが独法に行う以上、公務員にももちろん適用し、いらぬ団体はつぶせればいい。

個人署名にご協力下さい。締切りは本日です。

- 以下の署名に取り組んでいます。ご協力をお願いします。
1. 安心・信頼の年金制度と国の直接運営を求める請願
 2. アンフィニを解雇された女性7名の正社員雇用を求める請願
 3. 社会保障としての国保制度の確立を求める請願署名
 4. 後期高齢者医療制度即時廃止、安心の医療を求める請願署名
 5. 国・自治体の責任ですべての子どもによりよい保育の保障と子育て支援を求める請願書